

令和3年度  
事業報告書

第16期事業年度

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

# 目 次

1 法人の基本情報の概要	1
I 目標（基本理念および第3期中期目標より）	1
II 業務内容	1
III 沿革	1
IV 所在地	2
V 資本金の額	2
VI 組織図および役職員の数	2
VII 学部等の構成	3
VIII 役員の状況	4
IX 学生数	5
2 財務諸表の概要	6
I 貸借対照表	6
II 損益計算書	7
III キャッシュ・フロー計算書	8
IV 行政サービス実施コスト計算書	9
V 主要財務データの経年表	9
3 財務情報	10
I 積立金の使途内訳	10
II 施設・設備に関する計画の状況	10
4 事業の実施状況	11
I 財源構造の概略	11
II 教育研究等の質向上に関する特記事項	11
III 大学経営の改善に関する特記事項	13
IV その他事業に関する事項	14

# 1 法人の基本情報の概要

## I 目標（基本理念および第3期中期目標より）

滋賀県立大学は、滋賀県における学術の中心として、未来を志向した高度な学芸と、悠久の歴史や豊かな自然、風土に培われた文化を深く教授研究するとともに、新しい時代を切り拓く広い視野と豊かな創造力、先進的な知識、技術を有する有為の人材を養成することを目的としている。

また、開かれた大学として、県民の知的欲求に応える生涯学習の機会の提供や地域環境の保全、学術文化の振興、産業の発展、人間の健康など、滋賀県の持続的発展の原動力として大きく寄与することを使命としている。

滋賀県立大学が、地域人材の育成という開学以来変わることのないミッションを果たすべく、その存在意義を増し、広く県民に支持される大学、誇れる大学となることを目指して、次の点を基本に中期目標を定める。

### 【基本姿勢】

「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに、SDGsなども見据え、世界に通じる地域発のイノベーション（グローバルイノベーション）を志向する。

- 国際通用性のある教育を通じてグローバルな人材を育成するとともに、県立大学の強みを活かした特色ある研究を推進する。
- 地域人材の育成や地域課題の解決に向けた取組、産学官連携などを強化し、地域貢献のリーディングモデルとなることを目指す。
- 大学の教育や研究の成果、学生の活動等を効果的に発信することにより、県立大学のブランド力の向上を目指す。
- 社会の変革に対応するため柔軟性を持って業務運営の改善を図るとともに、効率的、戦略的な大学運営を推進する。

## II 業務内容

- (1) 滋賀県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択、心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して研究を実施することその他法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果を普及し、およびその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

## III 沿革

平成 7 年 4 月	開学（環境科学部・工学部・人間文化学部）
平成 11 年 4 月	大学院修士課程開設 （環境科学研究科・工学研究科・人間文化科学研究科）
平成 13 年 4 月	大学院博士課程開設 （環境科学研究科・工学研究科・人間文化科学研究科）
平成 15 年 4 月	人間看護学部開設
平成 18 年 4 月	公立大学法人滋賀県立大学設立
平成 19 年 4 月	大学院修士課程開設（人間看護学研究科）
平成 20 年 4 月	工学部電子システム工学科開設
平成 21 年 4 月	大学院博士後期課程工学研究科先端工学専攻開設
平成 24 年 4 月	人間文化学部国際コミュニケーション学科開設 大学院博士前期課程工学研究科電子システム工学専攻開設

#### IV 所在地

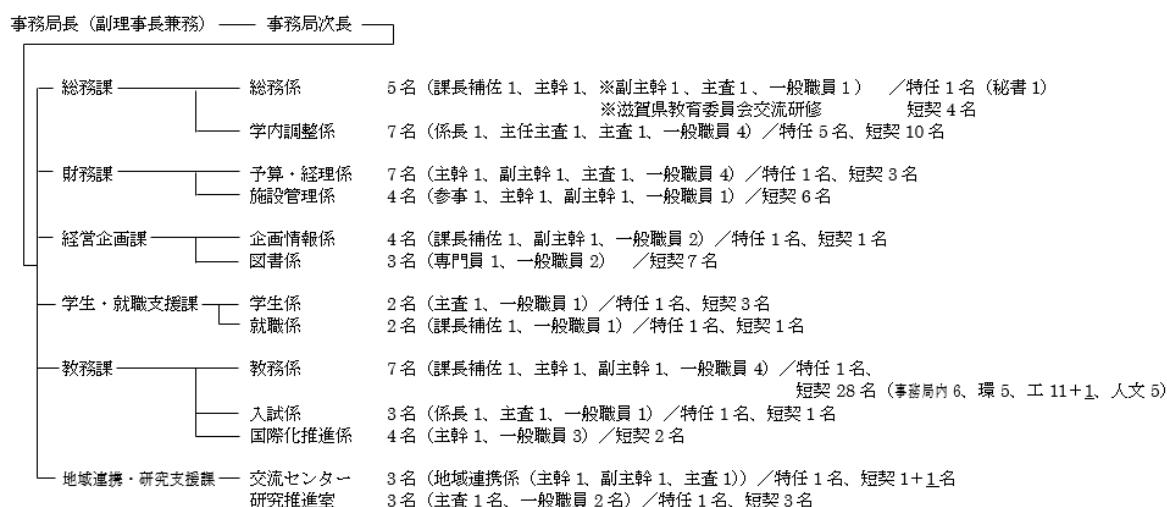
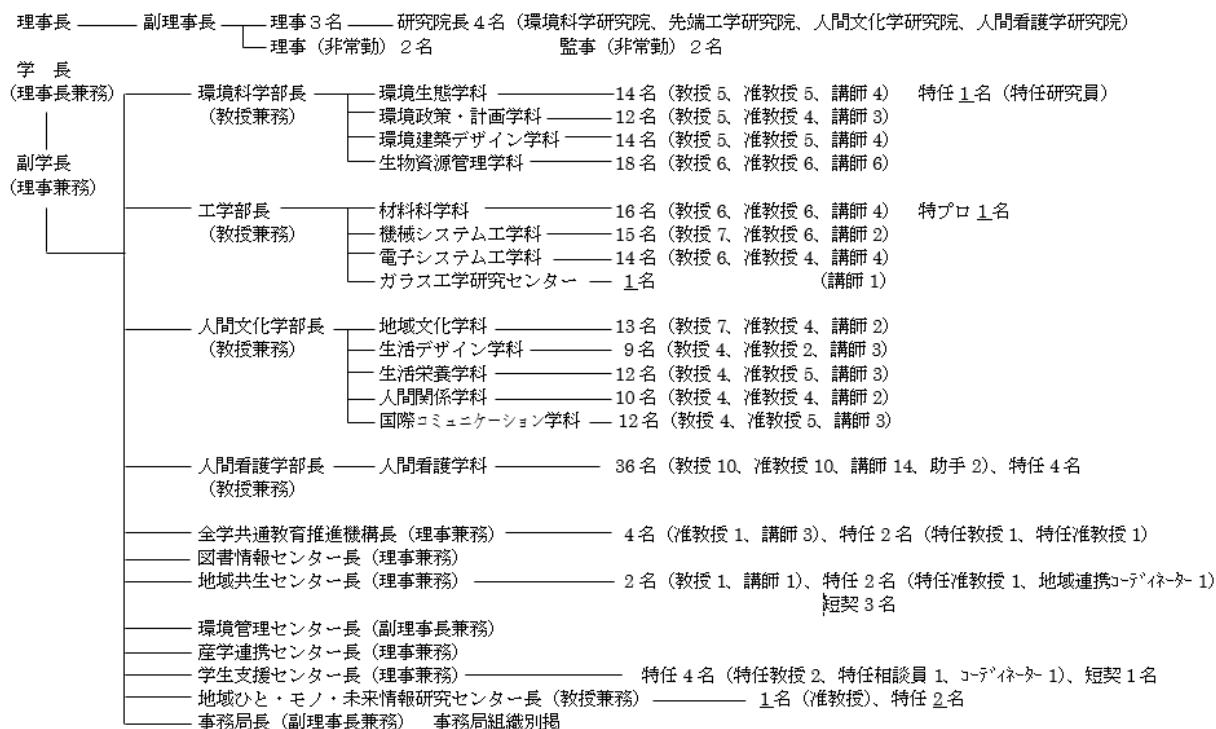
滋賀県彦根市八坂町2500番地

#### V 資本金の額

16,015,517,000円(前事業年度末からの増減なし)

#### VI 組織図および役職員の数

※令和3年4月1日現在



凡 例 短契：短時間契約職員 一契：一般契約職員 特任：特任職員 特プロ：特定プロジェクト職員 アンダーライン：外部資金

(参考) 令和3年4月1日現在の役職員数

役職員の人数

区分	人数	内訳	区分	人数	内訳
役員	9人	常勤5、非常勤4	特任職員	29人	運営費交付金28、外部資金1
教員	201人	運営費交付金199、外部資金2	短時間契約職員	75人	運営費交付金73、外部資金2
職員	61人	県派遣職員24、法人職員37	特定プロジェクト外職員	1人	特定プロジェクト研究員1

## Ⅶ 学部等の構成

※令和3年4月1日現在

### 【学部】

環境科学部	環境生態学科 環境政策・計画学科 環境建築デザイン学科 生物資源管理学科
工学部	材料科学科 機械システム工学科 電子システム工学科
人間文化学部	地域文化学科 生活デザイン学科 生活栄養学科 人間関係学科 国際コミュニケーション学科
人間看護学部	人間看護学科

### 【大学院】

環境科学研究科	環境動態学専攻 (博士前期・博士後期) 環境計画学専攻 (博士前期・博士後期)
工学研究科	材料科学専攻 (博士前期) 機械システム工学専攻 (博士前期) 電子システム工学専攻 (博士前期) 先端工学専攻 (博士後期)
人間文化学研究科	地域文化学専攻 (博士前期・博士後期) 生活文化学専攻 (博士前期・博士後期)
人間看護学研究科	人間看護学専攻 (修士)

### 【全学共通教育推進機構】

企画推進部
全学共通教育部

### 【大学附属施設】

図書情報センター
地域共生センター
環境管理センター
産学連携センター
学生支援センター

### 【事務局】

総務課
財務課
経営企画課
学生・就職支援課

## VIII 役員の状況

※令和3年4月1日現在

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長（学長）	廣川 能嗣	平成29年4月1日 ～令和5年3月31日	昭和54年4月 日本ゼオン株式会社入社 平成15年1月 日本ゼオン株式会社総合開発センター研究企画管理部長 平成16年7月 日本ゼオン株式会社新事業開発部部長 平成20年10月 滋賀県立大学工学部 教授 平成25年4月 滋賀県立大学 工学部長 平成27年4月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当）・副学長（～平成29年3月） 平成29年4月 滋賀県立大学 理事長（学長） 現在に至る
副理事長 （事務局長） （総務担当）	青木 洋	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	昭和54年4月 滋賀県採用 平成17年4月 南部振興局甲賀県事務所次長 平成18年4月 琵琶湖環境部林務緑政課長 平成19年4月 総務部財政課長 平成21年4月 総務部次長 平成22年4月 教育委員会事務局教育次長 平成24年4月 農政水産部長 平成27年4月 総務部長 平成28年3月 滋賀県退職 平成28年4月 滋賀県教育委員会教育長 平成31年3月 任期満了により退職 平成31年4月 滋賀県立大学 副理事長（事務局長） 現在に至る
理事（副学長） （教育・学生支援担当）	山根 浩二	平成29年4月1日 ～令和5年3月31日	昭和63年4月 京都大学工学部 助手 平成6年4月 京都大学大学院工学研究科 講師 平成7年4月 滋賀県立大学工学部 助教授 平成14年4月 滋賀県立大学工学部 教授 平成27年4月 滋賀県立大学 工学部長（～平成29年3月） 平成29年4月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当） 現在に至る
理事（副学長） （研究・評価担当）	安原 治	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成3年4月 滋賀医科大学分子神経生物学研究センター 助手 平成11年12月 滋賀医科大学分子神経科学研究センター 准教授 平成20年7月 滋賀医科大解剖学講座准教授 平成22年10月 滋賀県立大学人間看護学部教授（～令和3年3月） 令和3年4月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当） 現在に至る

理事 (地域連携担当)	高橋 滝治郎	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	昭和 56 年 4 月 滋賀県採用 平成 21 年 4 月 農政水産部水産課長 平成 23 年 4 月 総務部人事課長 平成 24 年 4 月 総務部管理監 平成 25 年 4 月 農政水産部次長 平成 27 年 4 月 農政水産部理事 平成 28 年 4 月 農政水産部長 平成 31 年 3 月 滋賀県退職 平成 31 年 4 月 滋賀県立大学 理事 (地域連携担当) 現在に至る
理事 (非常勤)	林 一義	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	昭和 55 年 4 月 (株)滋賀銀行入行 平成 17 年 2 月 営業統轄部次長 平成 22 年 6 月 経営管理部長 平成 23 年 6 月 取締役 平成 26 年 6 月 常務取締役 平成 30 年 6 月 監査役 (常勤) 現在に至る
理事 (非常勤)	上原 恵美	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	昭和 51 年 7 月 滋賀労働基準局賃金課長 昭和 53 年 1 月 滋賀県商工労働部観光物産課長 昭和 57 年 4 月 滋賀県教育委員会文化部長 昭和 59 年 4 月 滋賀県立近代美術館長 (昭和 62 年 3 月まで) 昭和 61 年 4 月 滋賀県商工労働部長 平成元年 4 月 滋賀県政策監 (平成 8 年 3 月まで) 平成 8 年 4 月 財団法人びわ湖ホール副理事長 平成 10 年 4 月 滋賀県理事 県立芸術劇場びわ湖ホール副館長 平成 14 年 4 月 財団法人びわ湖ホール理事長 平成 16 年 4 月 京都橘女子大学文化政策学部教授 平成 20 年 4 月 京都橘大学現代ビジネス学部教授 平成 26 年 4 月 京都橘大学名誉教授 現在に至る
監事 (非常勤)	山本 憲宏	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 事業年度 について財務諸表 の承認の日	平成元年 3 月 滋賀県立彦根東高等学校卒業 平成 6 年 3 月 中央大学経済学部経済学科卒業 平成 9 年 10 月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 平成 14 年 10 月 清友監査法人入所 平成 17 年 12 月 山本公認会計士事務所開業 平成 21 年 6 月 T K C 全国会入会 現在に至る
監事 (非常勤)	元永 佐緒里	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 事業年度 について財務諸表 の承認の日	昭和 63 年 4 月、滋賀弁護士会に登録 平成 19 年 4 月、滋賀弁護士会会長に就任 現在に至る

## Ⅸ 学生数

※令和 3 年 5 月 1 日現在

学生数	学部	2,584 人	
	大学院	277 人	計 2,861 人

## 2 財務諸表の概要

### I 貸借対照表

(詳細については令和3年度財務諸表1～2ページ)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,591	固定負債	3,746
有形固定資産	17,578	資産見返負債	3,341
土地	5,831	長期未払金	397
建物	7,360	流動負債	2,106
構築物	278	寄附金債務	407
工具器具備品等	1,134	預り補助金	7
図書	2,969	未払金	1,079
美術品	6	預り金	107
無形固定資産	13	負債の部合計	5,852
投資その他資産	1	純資産	14,144
流動資産	2,405	資本金	16,016
現金及び預金	2,285	資本剰余金	△ 2,235
未収入金	118	利益剰余金	363
資産の部合計	19,996	負債純資産合計	19,996

\*内訳は主な項目のみ表記しており、小計と項目の合計が一致しない個所がある。

#### (資産の部)

資産総額は、固定資産が17,591百万円、流動資産2,405百万円で、前年度に対して240百万円(1.22%)増加し、19,996百万円となっている。

内訳については固定資産が資産の部の87.97%を占め、このうち土地・建物・構築物が13,468百万円で67.35%を占めている。また、図書が2,969百万円で14.85%と大きな割合を占めていることも大学の貸借対照表の特徴となっている。

建物については、施設・設備整備費補助金による空調設備更新や新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金によるトイレ改修工事などの取得額648百万円が、減価償却費391百万円を上回ったことにより、256百万円(3.60%)増加した。

工具器具備品等については、学務事務管理システムおよび情報セキュリティシステムの更新等により326百万円(28.24%)増加したが、減価償却費336百万円により10百万円(△0.99%)減少した。

固定資産全体では、資産取得額が当年度の減価償却費を上回ったことにより、期末残高は259百万円(1.50%)増加した。

また、流動資産では、未収入金が減少したことにより、19百万円(0.77%)の減少となっている。

#### (負債の部)

負債総額は、固定負債が3,746百万円、流動負債が2,106百万円で、前年度に対して12百万円(0.21%)減少し、5,853百万円となっている。

負債総額の主な科目は、固定負債のうち資産見返負債が3,341百万円で負債総額の57.08%を占めており、流動負債では未払金が1,079百万円(18.44%)、寄附金債務や補助金が413百万円(7.07%)となっている。

固定負債については、ファイナンスリースの支払いにより、長期リース債務(長期未払金)が106百万円(21.0%)減少した一方で、運営費交付金による管理栄養士養成施設改修工事や新型コロナウイルス感染症



対策環境整備等補助金による学務事務管理システムの更新等により資産見返負債が196百万円(6.23%)増加したことなどにより90百万円(2.47%)増加した。

流動負債については、運営費交付金の特定経費分の執行残として162百万円(64.07%)、寄附金の受入による寄附金債務が85百万円(26.39%)増加した一方で、預り補助金が337百万円減少したことにより102百万円(△4.64%)減少した。

(純資産の部)

純資産総額は、252百万円(1.82%)増加し、14,143百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金において、特定償却資産の取得額631百万円が損益外減価償却費の減少額△460百万円を上回ったため171百万円増加したこと、当期総利益125百万円を計上したことによる。

## II 損益計算書

(詳細については令和3年度財務諸表3ページ)

(単位：百万円)

経常費用	4,640	経常収益	4,721
業務費	4,336	運営費交付金収益	2,315
教育経費	543	授業料収益	1,489
研究経費	253	入学金収益	291
教育研究支援経費	269	検定料収益	59
受託研究費	121	受託研究収益	120
共同研究費	62	共同研究収益	64
受託事業費等	15	受託事業等収益	15
役員人件費	76	施設費収益	9
教員人件費	2,241	補助金等収益	138
職員人件費	755	寄附金収益	42
一般管理費	298	資産見返負債戻入	74
財務費用等	6	財務収益	0
臨時損失	1	雑益	107
当期純利益(純損失)	81	臨時利益	1
当期総利益(総損失)	125	目的積立金取崩額	44

\*単位未満四捨五入のため、内訳が合計と一致しない箇所がある

(経常費用)

経常費用は、業務費が4,336百万円、一般管理費が298百万円、財務費用等が6百万円で、前年度に対して187百万円(4.20%)増加し、4,640百万円となっている。

業務費については、令和2年度から継続して新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、教育経費6百万円(1.09%)の増加、研究経費は30百万円(13.34%)の増加となった。また、外部資金の獲得に努めたことにより受託研究費が88百万円(273.05%)増加した。人件費では、新規教員採用などにより、教員人件費が45百万円(2.06%)増加した。

各経費の特徴としては、教育経費では授業料減免等奨学費、教育備品の減価償却費および教育活動にかかる消耗品費が、研究経費では教員の研究活動のための消耗品費・備品費や光熱水費および減価償却費が、教育研究支援経費では情報処理システムの保守管理にかかる委託料・賃借料および減価償却費が、大きな割合を占めている。一般管理費では、施設維持管理に係る業務委託料が約半分を占めている。

(経常収益)

経常収益は、前年度に対して128百万円(2.79%)増加し、4,721百万円となっている。

運営費交付金収益は退職金支払額の増加等により30百万円(1.33%)増加した。受託研究収益は、外部資金の獲得に努めたことにより88百万円(274.41%)増加した。

経常収益のうち、運営費交付金収益が49.03%、学生等納付金収益(授業料・入学料・検定料)が38.92%、外部資金による収益(受託研究収益・共同研究収益・受託事業収益・寄附金収益)が5.10%を占めている。

(臨時利益)

未償却資産の除却に伴う資産見返戻入および償却資産の売却益が計上されている。

(当期総利益)

経常収益から経常費用を引いた額である当期純利益は81百万円で、これに目的積立金取崩額44百万円を加えた当期総利益は125百万円となっている。

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

(詳細については令和3年度財務諸表4ページ)

(単位:百万円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,052
その他の業務支出	△ 1,087
運営費交付金収入	2,608
学生等納付金収入	1,685
その他の業務収入	943
	-----
	1,097
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 650
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 211
Ⅳ 資金増加額	236
Ⅴ 資金期首残高	2,048
Ⅵ 資金期末残高	2,285

\*単位未満四捨五入のため、内訳が合計と一致しない箇所がある

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、254百万円(30.14%)増の1,097百万円となっている。

主な増加要因としては、その他業務支出が204百万円(23.08%)増となったこと、運営費交付金収入が106百万円(4.24%)増となったこと、その他の業務収入が311百万円(49.25%)増となったことなどがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△650百万円となっている。

主な減少の要因として、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が562百万円増加したことに加えて施設費による収入が105百万円減少したことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出がほぼ変わらず、前年度と同額の△211百万円となっている。

#### IV 行政サービス実施コスト計算書

(詳細については令和3年度財務諸表6ページ)

(単位：百万円)

I 業務費用	2,461
損益計算書上の費用	4,641
(控除) 自己収入等	△ 2,180
II 損益外減価償却相当額	460
III 引当外賞与増加見積額	△16
IV 引当外退職給付増加見積額	53
V 機会費用	51
VI 行政サービス実施コスト	3,009

\*単位未満四捨五入のため、内訳が合計と一致しない箇所がある

令和3年度の行政サービス実施コストは93百万円(3.22%)増の3,009百万円となっている。主な増加要因としては、損益計算書上の費用が186百万円(4.18%)増加したことがあげられる。

#### V 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,455	17,974	18,317	19,756	19,996
負債合計	4,286	4,354	4,814	5,865	5,853
純資産合計	14,169	13,620	13,503	13,891	14,143
経常費用	4,523	4,503	4,542	4,453	4,640
経常収益	4,474	4,446	4,549	4,593	4,721
当期総損益	173	△7	45	178	125
業務活動によるキャッシュ・フロー	346	270	233	843	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	60	155	17	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△173	△215	△215	△211
資金期末残高	1,073	1,230	1,403	2,048	2,285
行政サービス実施コスト	2,721	2,855	2,878	2,915	3,009
(内訳)					
業務費用	2,383	2,427	2,457	2,398	2,461
うち損益計算書上の費用	4,524	4,510	4,542	4,455	4,641
うち自己収入	△2,141	△2,083	△2,085	△2,057	△2,180
損益外減価償却相当額	345	345	399	415	460
引当外賞与増加見積額	11	8	4	10	△16
引当外退職給付増加見積額	△50	50	△7	52	53
機会費用	32	25	24	39	51

\*単位未満四捨五入のため、内訳が合計と一致しない箇所がある

### 3 財務情報

#### I 積立金の使途内訳

■教育研究の質の向上および組織運営の改善

施設・設備の整備等による固定資産の取得

・前中期目標期間繰越目的積立金	—
・その他の目的積立金	—
その他事業費への充當に伴う目的積立金の取崩	
・前中期目標期間繰越目的積立金	43,729千円
・その他の目的積立金	—

#### II 施設・設備に関する計画の状況

■施設・設備の主な内容

施設・設備整備費補助金

・空調設備更新（環境科学部棟など）	296,560千円
・交流センター他直流電源装置更新	14,300千円

新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金

・トイレ改修（A0, A1, A5棟等）	272,800千円
・学務事務管理システム改修	93,361千円
・講義室 AV 機器改修（9講義室）	47,300千円

運営費交付金

・管理栄養士養成施設改修	63,250千円
--------------	----------

## 4 事業の実施状況

### I 財源構造の概略

「2 II 損益計算書」のうち「経常収益」欄に記載のとおり。

### II 教育研究等の質向上に関する特記事項

#### 【教育】

#### 1 地域人材の育成に関する取組の充実

「コミュニケーション力」「構想力」「実践力」からなる「変革力」を身につけることを目的とした全学共通の副専攻課程「近江楽士」のうち、ソーシャル・アントレプレナー（SE）コースのプログラムを再編・強化した。再編後のプログラムでは、SEコースの科目構成を、「ソーシャルビジネス概論」「MBA入門」「ビジネス・プランニング」「地域デザイン」の4科目とし、コミュニティ・ビジネスの発想と手法によって地域課題を解決する起業家的人材の育成を目指し、起業について系統立てて学びを深める内容とした。

事業費決算額：起業家推進事業費 622千円

#### 2 シラバスの記載内容の見直し

大学設置基準において「授業時間外に必要な学修等を考慮して、45時間相当の学修量をもって1単位」とする単位制度の実質化を図るとともに学生が主体的に各授業科目の準備学習などを進められるよう、シラバスの新たな様式を作成し、令和4年度から試行することとした。新様式では、「授業概要」や「学位授与方針との対応」の他、1回の授業における予習・復習の内容とそれらにかかる必要な時間（授業外学習時間）の目安などを明記することとし、「シラバス作成の手引き」を作成し、教員に周知した。

事業費決算額：教務事務費／FDの推進 3,125千円

#### 3 特別選抜試験における口頭試問の充実

入学試験において「学力の3要素」（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性・多様性」）を多面的に評価するため、令和4年度入学試験における特別選抜試験の面接で、各学部・学科のアドミッション・ポリシーに沿った口頭試問を含める試験を拡充した。口頭試問面接の実施に向けて、受験者のコンピテンシーを評価するための面接手法について研修会を開催し、71名の教員が参加した。また、授業等で参加できなかった教員に向けて、研修内容を動画で配信した。このことにより、全学共通認識のもと、特別選抜試験における新たな評価制度の充実を図ることができた。

事業費決算額：入試運営費／特別選抜・一般選抜試験実施 10,097千円

#### 4 授業料減免等の修学支援制度の運用等

新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として学生の学修環境が厳しい中、奨学金や授業料・入学料の減免等の修学支援制度の周知を積極的に行った。大学HPや学務ポータルUSPOによる周知の他、後援会の広報誌等に修学支援制度について掲載し、学生だけでなく保護者に向けても制度の活用を呼び掛け、延べ645人の学生の支援を行った。

また、令和3年12月には、新型コロナウイルスの影響でアルバイト収入の減少等により大学等での修学の継続が困難になっている学生を対象とする国の支援制度「学生等の学びを継続するための緊急給付金」が創設されたことを受け、本学においても対象者を募集し、705名が10万円の給付を受けるなど、速やかな支援につなげた。

学生の修学支援等に当たっては、対面だけではなく電話やメールも活用しながら、きめ細やかに相談対応や書類作成のサポートを行うなど、事務手続きにおいても学生を支援した。

事業費決算額：学生支援費／奨学費 138,862千円

## 【 研究 】

### 1 SDG sに資する研究シーズ等の積極的な情報発信

本学の目指す「SDG sの地域化拠点」としての取組方針では、本学の多様な知的資源を生かし、地域課題の解決に向けた研究に積極的に取り組み、その成果を発信することを一つの柱としている。この方針に基づき、令和3年度は大学のホームページに新たに研究シーズのSDG sマッピングのページを作成し、シーズの紹介を行ったほか、各教員のページへもリンクし、SDG sから関連する教員を検索できるようにした。また、シーズ集でもSDG sの17目標ごとにシーズが検索できるようにした。併せて産学連携センターのホームページをより見やすく改良することにより、研究シーズのSDG sマッピングとの相乗効果を図った。

学位論文・紀要・年報の公表に関しては、機関リポジトリへの掲載も含めたガイドラインを定め、本学HP上で公開した。特に機関リポジトリには60件の論文等を掲載するなど積極的に発信した。さらに、本学HPの「学内研究助成による採択実績」を見易いデザインにリニューアルし、研究成果の効果的な公表に努めた。

事業費決算額：産学連携センター費／産学官連携事業の推進 4,581千円

### 2 若手研究者育成のための支援

より読みやすく、より伝わりやすいプレゼン資料を作成することで、研究成果の発信力向上を図るため、若手研究者や大学院生を対象に研究者育成セミナー「今すぐ使える！プレゼン資料作成のためのデザインの鉄則」を12月6日に開催し、45名が参加した。フォントや色調の組み合わせ、余白の使い方などを考慮することで読み手の負担を減らし、効果的な発信を行う手法について学びの場を設けた。また、本学の研究者および学生が、公正な研究環境の確立・維持を自らの重要な責務と自覚し、責任ある研究を実施するとともに研究不正を防止するため、研究倫理教育の実施のための基本方針となる「研究倫理教育実施指針」を新たに定めた。特に入学後、本格的な研究活動に携わることとなる学生に関しては、①学部1,2年生、②学部3,4年生、③博士前期課程、④博士後期課程の4つの研究レベルに応じた研究倫理教育の内容を「研究倫理教育実施要領」として定め、学生が段階的に学習出来るよう、体系的に整備した。

事業費決算額：教員研究費／若手研究者育成事業 52千円

## 【 地域貢献 】

### 1 SDG sの推進に関する取組

開学以来、「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」大学を目指す本学では、平成30年にSDG s宣言を行って全学的に取組を進めている。

令和3年度は、未だ新型コロナウイルス感染症が終息しない状況下の中ではあるが、教職員や学生がそれぞれの教育・研究活動の中で、SDG sを意識した取組を進めるとともに、出前講座等を通じて地域への普及等に努めた。

コロナ禍における学生生活への支援とフードロス削減を目的として、地域の農家等の協力をいただき、規格外野菜や消費期限間近の食品等を学生へ配布し、

SDG sのターゲットである食品ロス削減の趣旨を学生に周知した。また、高校生への出前授業では、近江楽座におけるSDG sの取組を、活動主体である学生自らが授業を行うことで人材の育成に努めた。

さらに、「キャンパスSDG sびわ湖大会2021」を令和3年11月20日に学生実行委員5名も参画してオンラインで開催し、「SDG sの地域化を目指して」をテーマに、学生と知事との対談や、講師による基調講演の他、滋賀県が進める琵琶湖版SDG s「MLG s (マザーレイクゴールズ)」と連携し、「社会」、「人間」、「自然文化」、「経済」の4つの分科会に分かれた活動団体の活動報告・意見交換会を行うとともに、後日オンデマンド配信も行った。

事業費決算額：学生の力による元気滋賀絆づくり創出プロジェクト事業 4,910千円

## 【 県立大学のブランド力の向上 】

### 1 SNSによる大学の魅力発信

本学の在学生や教職員、受験生、地域の方々など、多くの方々に本学の魅力を知っていただくため、平成30年12月よりInstagramによる情報発信を開設した。情報発信に当たっては、大学の風景やイベントなどの写真を中心に行ってきたが、令和2年度からは、大学生活を送る学生の目線に立った魅力発信を行うため、

学生スタッフを募集し、授業風景や課外活動の様子なども発信することとした。

令和3年度は、より多様な情報発信のため、学生スタッフの増員を図ることとし、インスタグラム上から動画で学生スタッフ募集を呼びかけるなどにより、13名の学生スタッフ（令和2年度：5名）が参加することとなった。学生スタッフは、毎月開催するスタッフミーティングでテーマを決めて、学生が過ごす一日や、夏休みの過ごし方など、学生の日常の様子を積極的に発信した。これら新しい情報をほぼ毎日発信することにより、フォロワー数が年度当初の1,500から1,800に増加した。

事業費決算額：企画広報費 12,564千円

## 2 広報マインド向上研修の実施

本学の教育、研究を広く学外にアピールするためには、教職員一人ひとりがより積極的に広報活動に取り組んでいく必要があり、広報マインドを高めることを目的に、教職員を対象とした広報マインド向上研修を、令和3年12月16日に開催した。

研修は、現役の新聞社編集部の方を講師に招き、新聞やテレビ等への情報提供が記者の方の目に留まり、メディアの媒体に掲載されるためのポイントや、日頃記者の方がどのような情報を求めているのかについて講演いただいた。また、授業等で参加できない教職員に向けては、後日オンデマンドで配信し、46名の教職員が受講した。

事業費決算額：企画広報費 12,564千円（再掲）

## Ⅲ 大学経営の改善に関する特記事項

### 【財務】

#### 1 男女共同参画（次世代育成事業）の推進

全国的に理系を志す学生における女子学生の割合が低いいため、本学では、男女共同参画の実現に向けて、女子中高生を対象とした理系進路選択を支援する事業「集まれ！未来で輝くクリエイター系女子 in 滋賀」を、工学部において企画・実施している。この事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構（略称 JST）の支援を受けて実施しており、令和3年度はコロナ禍の中ではあるが、(1)本学の研究機器等を使って実際にモノづくりを体験する「クリエイター体験」、(2)県内の製造業に勤務する理系学部出身の女性の方との交流の場を提供する「企業交流体験」、(3)工学部の建物全域を使って、理系的思考で謎解きを行う「理系的思考体験」、(4)女子中高生を対象とした工学部説明会や出前講座、などを実施した。

事業費決算額：令和3年度女子中高生の理系進路選択支援プログラム 2,815千円

#### 2 職員の資質向上および能力開発のための研修の実施

大学の行う諸活動を持続的に向上させていくためには、教職員の資質や能力を向上させる必要があるため、教職員への研修を開催した。

4月の新規教職員等の着任に当たり、大学概要の他、業務上必要となる文書管理システムや財務会計システムについて、また、情報セキュリティを踏まえたメールシステムなど、学内業務で必要となる業務研修を実施した。

また、適正な職場環境の確保を図るために、学内でのハラスメント相談窓口を担うハラスメント相談員研修（4月）や、管理監督者にはパワハラ防止を、一般職員にはメール利用時の情報漏洩をそれぞれテーマとするコンプライアンス研修（9月および11月）、ハラスメントや部落問題など、全学や研究院でそれぞれテーマを決めて実施する人権問題研修会など、業務遂行に関係する問題をテーマとする研修を開催した。

また、県教育委員会に研修生として派遣されている法人職員や、学内で入試業務を担当する法人職員が、自らの業務を説明する法人職員研修を開催した。

これらの研修は一定期間内、オンデマンドで配信することで、受講の機会を確保した。

事業費決算額：管理部門経費／大学職員研修 545千円

## 【自己評価等】

### 1 全学的な内部質保証体制の構築と点検評価

教教分離の実施に伴い、教育研究活動の企画・立案が各研究院の所管になったことなどから、全学的な内部質保証体制を構築するため、教育研究活動の自己点検・評価の責任組織となる「自己評価委員会」を各研究院長を委員として加えた「内部質保証推進委員会」に令和3年4月1日付けで改組した。

この内部質保証推進委員会において、令和4年度に受審する大学認証評価に向けて、教育研究活動の自己点検・評価の方法や情報収集について議論を行った。認証評価の受審に当たっては、学校教育法等の法令適合性や学内での情報収集・分析活動の状況等広範な活動について自己点検・評価を行い、その結果をポートフォリオとしてまとめる必要がある。そこで、ポートフォリオの作成を評価担当理事を委員長とし、各学部長や事務局各課長で構成するワーキンググループで行うこととした。

ワーキンググループで取りまとめたポートフォリオは、内部質保証推進委員会で審議を行うとともに、全学的なPDCA体系を内部質保証体制図としてとりまとめた。

事業費決算額：経営企画事業費／自己評価等関連経費 360千円

## IV その他事業に関する事項

### 1 予算、収支計画および資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画および財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画および財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2 短期借入の概要

該当なし

### 3 剰余金の使途

教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備に充てるため、目的積立金として積み立てることとした。